

事業計画のお知らせ

事業計画

事業運営にあたっては、実施事業所、加入者等の利益を最優先し、法令遵守を徹底するとともに、事務処理の効率化やコスト削減に努めます。令和8年度については、以下を重点に事業を進めて参ります。

(1) 年金資金の安定的な運用

- ①資産運用委員会、理事会・代議員会において十分な議論、必要な手続きを経て、将来の受給確保のための効率的・安定的な運用の実施及び保全
- ②新規採用商品を含め、保有運用商品の運用機関からの定期的な実績報告及び分析を踏まえ、超過収益の獲得
- ③財政再計算に伴う政策アセットミックスの策定及び運用商品の見直し

(2) 年金受給権者等への確実な給付の支払

- ①年齢到達者(受給権者)や期待者への確実・迅速な年金給付の支払
- ②未請求者減少への取り組みの強化

(3) 持続可能な基金制度への取り組み

- ①給付改善に向けた検討
- ②新制度導入に向けた検討

- ③スチュワードシップ協働モニタリングへの推進
- ④アセットオーナープリンシプルの受入検討

(4) 年金事務局の取り組み

- ①適用事務のオンライン化稼働
- ②第4期役員改選への適切な対応
- ③加入規模の拡大に向けた取り組みの強化
- ④基金(制度)の認知度向上のための取り組みの強化
- ⑤BCP(事業継続計画)対応の推進
- ⑥事業主・加入者・受給者及び期待者への情報提供の充実
- ⑦加入者への仮想勘定残高(積立金)の案内
- ⑧事務担当者説明会の開催

(5) 福祉制度の充実

- ①福祉事業の充実及び利用率向上に向けた取り組み
- ②各種セミナーの実施

予算編成にあたっての基礎数値

1. 加入者数	17,052人	3. 老齢給付金	
2. 平均給与月額		(1) 年金給付	350,986千円
男子	386,526円	(2) 一時金給付	170,072千円
女子	331,479円	4. 脱退一時金	344,370千円
平均	347,638円	5. 遺族給付金	9,581千円

令和7年度 資産運用状況 (令和8年1月末)

【概況】2025年4月～12月における確定給付型企业年金の運用利回り(推計値)は、確定給付企業年金で7.6%、厚生年金基金で11.6%となりました。

国内株式は、4月は米国による相互関税発動及び中国による報復措置などから報復合戦による世界景気の減速懸念が強まり大幅に下落する局面があったものの、一部相互関税の一時停止などから反発し小幅に上昇しました。5月は米中間の相互関税引き下げ合意が好感されたことなどから上昇しました。6月は米国の関税や中東情勢に対する懸念で下落する局面があったものの、これらの懸念の後退や、米国半導体株の上昇に連動して上昇しました。7月は米国の日本に対する相互関税の税率が事前発表よりも引き下げられたことが好感されたことなどから上昇しました。8月は米国の関税に関する不透明感の後退や米国の利下げへの期待などから上昇しました。9月は米国の生成AI関連銘柄の上昇に連動した日本の生成AI関連銘柄の上昇や、日本の次期政権の財政拡張的な政策への期待などから上昇しました。10月は高市新内閣発足への好感、生成AI関連銘柄の上昇などから大幅に上昇しました。11月は好調な企業決算を背景に小幅に上昇しました。12月は年末にかけて一進一退の展開の中、小幅に上昇しました。外国株式は、欧米株式が上昇し、通期の収益率は大幅なプラスとなりました。通期の収益率は国内株式で29.9%、外国株式で29.6%でした。

国内債券は、金利が上昇し、通期の収益率はマイナスとなりました。外国債券は、欧米金利が横這い圏の推移であったものの、円安が進行したことから、通期の収益率はプラスとなりました。通期の収益率は国内債券で▲3.8%、外国債券で11.6%でした。

今後の運用環境については、米国景気は、物価高止まりが重石となるものの、利下げによる景気回復効果に加え、減税により内需主導で回復が継続、国内景気は、高市政権の政策リスクが懸念も、政府支援や賃上げ等を背景に消費や投資を中心に緩やかに回復していくものと予想されます。以上の状況を踏まえ、景気は消費と投資中心に底堅く推移していくものと思われま

す。なお、令和8年1月末時点では、当基金は10.67%でした。

予定利率	修正総合利回り (令和7年4月～令和8年1月)	時価資産総額
2.0%	10.67%	160億99百万円

委託先別運用結果 資産運用は5社の金融機関に分散して委託しております。

運用委託先	資産額	シェア	運用商品	修正総合利回り
三菱UFJ信託銀行	9億74百万円	6.1%	FSIインフラ、リラティブバリュー	1.60%
	63億46百万円	39.4%	リスクマネージメントバランス	15.84%
	10億60百万円	6.6%	IDF3号、5号、JPA2号	△3.89%
	13億54百万円	8.4%	MUFG私募リート	2.89%
三井住友信託銀行	45億26百万円	28.1%	β分散型バランス	13.10%
みずほ信託銀行	3億41百万円	2.1%	分散パッケージ	8.21%
	3億83百万円	2.4%	プライベートパッケージ	6.26%
企業年金連合会	7億12百万円	4.4%	共同運用口	4.95%
第一生命保険会社	4億03百万円	2.5%	総合口、マルチストラテジー総合口I型	16.79%
計	160億99百万円			10.67%

政策的資産構成割合(政策アセットミックス) 令和5年1月1日適用

()内は許容乖離幅*

国内債券 38% (28～48%)	国内株式 13% (3～23%)	外国債券 9% (0～19%)	外国株式 13% (3～23%)	オルタナティブ資産等 25% (15～35%)	その他 2% (0～12%)
-------------------------	------------------------	-----------------------	------------------------	-------------------------------	----------------------

※許容乖離幅…実際の運用においては、政策アセットミックスをベースに行いますが、市場の変動などににより実際の政策アセットミックスと乖離が生じた場合もその修正を行わない範囲をあらかじめ決めておくものです。

各資産の主な特徴

国内債券	国や地方公共団体、独立行政法人、事業会社(民間企業)などが資金調達のために発行する「借用証書」のことをいい、債券の利回りと元本の値上がり率が収益となります。資金調達のために発行するという点では、株式と目的は同じですが、予め利率や満期日(償還日)などの条件が決められて発行される点では大きく異なります。一般的にはローリスク・ローリターンな資産といえます。
国内株式	日本の上場株式等への投資です。株価の値上がりや配当が収益となります。ハイリスク・ハイリターンな資産といえます。
外国債券	海外の債券をいいます。現行は、日本より海外の金利が高いため、利回りは高めです。一般的にはローリスク・ローリターンな資産といえますが、為替によるリスクを少なくするため、当基金では一部為替ヘッジを行っています。
外国株式	海外の株式への投資です。株価の値上がりや配当が収益となります。ハイリスク・ハイリターンな資産といえます。当基金では、原則為替ヘッジを行っていません。
オルタナティブ投資	株式や債券など伝統的な金融資産に代わり得る投資対象資産への投資、又はデリバティブ等伝統的投資手法以外の手法を用いる投資。金や石油などの商品や、不動産等の実物資産が典型的な例であり、一般に、流動性に欠ける一方、他資産との相関の低さやハイリターンが期待できるなどの特徴があります。